

令和4年度第3回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 次第

日時：令和5年1月26日（木）14:00～16:00

場所：高知会館 3階 「平安」

※オンラインとの併用

1 開会

2 水産振興部長あいさつ

3 議事

(1) 第4期産業振興計画 ver. 3 <水産業分野>の取り組み状況等について

①水産業分野の令和4年度の進捗状況及び令和5年度の強化のポイント

②連携テーマのプロジェクトの令和4年度の進捗状況及び令和5年度の取り組み

4 閉会

<配付資料>

【資料1】産業成長戦略の令和5年度の強化のポイント（案）<水産業分野>
（展開図、体系図、各産業分野の令和5年度の取り組みの強化のポイント）

【資料2】各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料

【資料3】重要施策図

【資料4】連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

その他配布物

・委員名簿 等

注) 本日配付している資料については、予算見積段階のものです。
今後の協議により、内容の追加・修正を行う場合があります。
また、各事業の実施にあたっては、議会の予算承認が必要となります。

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
水産加工出荷額

出発点 (H29) 470億円 ⇒ 現状 (R2) 412億円 ⇒ 4年後 (R5) 520億円 ⇒ 10年後 (R11) 545億円
出発点 (H29) 199億円 ⇒ 現状 (R2) 200億円 ⇒ 4年後 (R5) 270億円 ⇒ 10年後 (R11) 290億円

生産性の向上や付加価値の創出により水産業の成長産業化を推進

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！

(1) 効率的な漁業生産体制への転換

- 拡 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 新 沿岸漁業への利益シミュレーションツールの横展開
- 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化
- 産地市場のIoT化を推進

(2) かつお・まぐろ漁業の振興

- 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上

(3) 定置網漁業の振興

- 拡 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上
- 事業戦略に基づく設備投資等への支援
- 地元と協働した企業参入の促進

(4) 養殖生産の拡大

- 拡 プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化
- 拡 養殖業への新規参入の促進

(5) 漁場の有効活用の促進

- 新たな漁法（小型底定置網）の導入
- 生産力向上のための漁場づくりを支援

(6) 漁村におけるサービス業の創出

- 拡 あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進
- 遊漁や体験漁業の振興

「地産」の強化

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- 輸出に対応した加工施設の立地促進
- 拡 輸出に適した加工用原魚の確保
- 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- 拡 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

漁業生産額や加工出荷額を
安定的に確保！



成長を支える取組の強化 担い手を安定的に確保！

柱4 担い手の育成・確保

新規就業者の育成と担い手の経営安定を支援！

(1) 新規就業者の育成

- 拡 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
- 拡 関西圏での漁業就業フェアの開催
- 新 県内での漁業就業フェアの開催
- 拡 オンラインを活用した新規就業者の確保
- 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
- 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援

(2) 経営安定に向けた支援

- 拡 利益シミュレーションツールを活用した営漁指導
- 新規就業者等の設備投資への支援
- 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援
- 拡 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上（かつお・まぐろ漁業、定置網漁業）（再掲）

一般社団法人
高知県漁業就業支援センター

漁業所得を
向上！

柱3 流通・販売の強化

「外商」の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！

(1) 外商の拡大

- 拡 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
- 拡 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
- 商談会等への出展による販路拡大を支援

(2) 輸出の拡大

- 拡 有望市場への輸出支援を強化
- 新 専門人材を配置し、県内事業者の取り組みへの支援を強化
- 拡 輸出に適した加工用原魚の確保（再掲）

(3) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大

- 拡 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 拡 産地外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大
- 拡 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

(4) 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
- 産地市場の統合を推進
- 産地市場のIoT化を推進（再掲）



水産業分野の体系図

分野の目指す姿	若者が住んで稼げる元気な漁村		
分野を代表する目標	漁業生産額(宝石サンゴを除く) 水産加工出荷額	出発点(H29):470億円 ⇒ 現状(R2)412億円 ⇒ R4:515億円 ⇒ 4年後(R5):520億円 ⇒ 10年後(R11):545億円 出発点(H29):199億円 ⇒ 現状(R2)200億円 ⇒ R4:268億円 ⇒ 4年後(R5):270億円 ⇒ 10年後(R11):290億円	

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革	2 市場対応力のある産地加工体制の構築	3 流通・販売の強化	4 担い手の育成・確保
戦略の方向性	高知マリンイノベーションの推進により効率的な生産流通体制への転換を進めるとともに、かつお・まぐろ漁業の振興や養殖生産の拡大、漁場の有効活用を促進するなど、漁業生産量の増大を図る。	輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化を進めるとともに、加工と一体となった冷凍保管ビジネスの推進により、産地加工体制を一層強化する。	「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用した販路拡大や、海外有望市場への輸出拡大に取り組むとともに、産地市場の機能強化を図るため、市場統合や衛生管理体制の強化、IoT化を支援する。	漁業就業支援センターによる就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援するとともに、担い手の経営安定に向けた経営指導や設備投資を支援する。
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮魚の県内市場取扱額(年間) ①81億円→③71億円→⑤93億円→⑪97億円 ・養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(年間) ③019,772トン→②17,485トン→⑤21,400トン→⑪23,235トン 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外HACCP対応型加工施設の整備(累計) ①2件→③3件→⑤4件→⑪7件 ・養殖魚の前処理加工(年間) ③020億円→②42億円→⑤50億円→⑪60億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間) ①4.2億円→③1.7億円→⑤5億円→⑪6億円 ・水産物の輸出(年間) ③03.1億円→②3.9億円→⑤17億円→⑪20億円 ・関西圏のパートナーと連携した販売拡大 関西圏の応援の店への販売額(年間) ①1.6億→③0.7億円→⑤2億円→⑪2.5億円 関西圏の卸売市場関係者等を経由した輸出額(年間) ①1.3億円→②2.0億円→⑤5.5億円→⑪8億円 ・産地市場の集約化(累計) ①31市場→③29市場→⑤27市場→⑪18市場 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者数(年間) ①36名→③46名→⑤60名→⑪70名
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> 1 効率的な漁業生産体制への転換 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ◆ [新規] 沿岸漁業への利益シミュレーションツールの横展開 ◆ 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化 ◆ 産地市場のIoT化を推進 2 かつお・まぐろ漁業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上 3 定置網漁業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上 ◆ [拡充] 事業戦略に基づく設備投資等への支援 ◆ 地元と協働した企業参入の促進 4 養殖生産の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ◆ [拡充] 養殖業への新規参入の促進 5 漁場の有効活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 新たな漁法(小型底定置網)の導入 ◆ 生産力向上のための漁場づくりを支援 6 漁村におけるサービス業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進 ◆ 遊漁や体験漁業の振興 	<ol style="list-style-type: none"> 1 加工施設の立地促進や機能等の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 輸出に対応した加工施設の立地促進 ◆ [拡充] 輸出に適した加工用原魚の確保 ◆ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 2 加工関連産業の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 	<ol style="list-style-type: none"> 1 外商の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 ◆ [拡充] 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 ◆ 商談会等への出展による販路拡大を支援 2 輸出の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 有望市場への輸出支援を強化 ◆ [新規] 専門人材を配置し、県内事業者の取り組みへの支援を強化 ◆ [拡充] 輸出に適した加工用原魚の確保(再掲) 3 関西圏のパートナーと連携した販売拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大 ◆ [拡充] 地産外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大 ◆ [拡充] 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大 4 産地市場の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ◆ 産地市場の統合を推進 ◆ 産地市場のIoT化を推進(再掲) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 新規就業者の育成 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 ◆ [拡充] 関西圏での漁業就業フェアの開催 ◆ [新規] 県内での漁業就業フェアの開催 ◆ [拡充] オンラインを活用した新規就業者の確保 ◆ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 ◆ 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 2 経営安定に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 利益シミュレーションツールを活用した営漁指導 ◆ 新規就業者等の設備投資への支援 ◆ 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援 ◆ [拡充] 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業、定置網漁業)(再掲)

令和5年度の取り組みの強化のポイント【水産業分野】1 / 2

◆分野を代表する目標

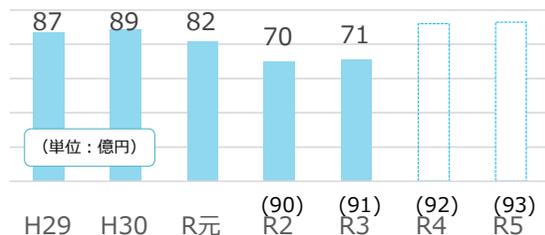
漁業生産額（宝石サンゴを除く）

単位：億円

	H29 (出発点)	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標	-	-	460	506	486	515	520
実績	470	497	471	412	-	-	-
達成度	-	-	A	C	-	-	-

R5年3月頃
公表予定

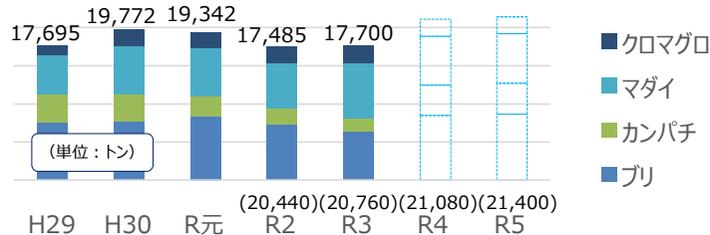
【図1】鮮魚の県内市場取扱額



()内は、第4期産振計画の目標値
資料：漁業協同組合水揚げ資料

キンメダイやメジカなどの不漁が続いており、R4年における1～11月までの取扱額（66.8億円）は、前年同期比103%に留まっている。そのため、R4年度の目標92億円は未達の見込み

【図2】養殖生産量（プリ・カンパチ・マダイ・クロマグロ）



()内は、第4期産振計画の目標値
資料：農林水産統計

漁業者への聞き取りによると、R3年春先からのプリ稚魚の不漁による池入れ不足により、R4のプリ生産量が減少したため、R4の養殖生産量は、前年（17,700トン）を下回る見込み。そのため、R4年度の目標21,080トンは未達の見込み

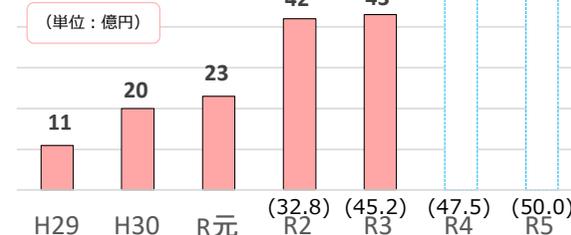
水産加工出荷額

単位：億円

	H29 (出発点)	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標	177	200	230	255	265	268	270
実績	199	233	246	200	-	-	-
達成度	S	S	A	C	-	-	-

R5年12月頃
公表予定

【図3】養殖魚の前処理加工出荷額



()内は、第4期産振計画の目標値
資料：加工事業者への聞き取り

R3年度のプリ稚魚の不漁による池入れ不足により、R4のプリ生産量が減少するため、R4の前処理加工出荷額は、前年（43億円）を下回る見込み。そのため、R4年度の目標47.5億円は未達の見込み。

◆課題

【効率的な漁業生産体制への転換】

①漁業者の減少や高齢化が進む中においても漁業生産を維持するためには、操業の効率化が必要

【定置網漁業の振興】

①定置網漁業の持続的な経営に向けて、事業戦略の策定・実行や法人化による経営の効率化・経営基盤の強化が必要

②魚価の安定化に向けて、付加価値の創出や豊漁時の価格下落を防止するための産地加工体制の強化が必要

【養殖生産の拡大】

①養殖生産量の拡大に向けて、既存漁場の有効活用や新たな漁場の確保が必要

②プリ養殖の経営安定・生産量拡大に向けて、人工種苗の普及が必要

◆令和5年度の取り組みの強化のポイント

ポイント1 デジタル化や事業戦略の策定・実行等による漁業経営の改善

【効率的な漁業生産体制への転換】

①マリンインノベーションの推進による操業の効率化

新・沿岸漁業への利益シミュレーションツールの横展開

拡・水温・潮流予測の高精度化とキンメダイ釣り以外の漁業種類での活用を拡大

【定置網漁業の振興】

①事業戦略に基づく経営効率化等の取組への支援を強化

・設備投資等への支援

・法人化への支援

②産地加工体制の強化

・新規加工施設の立地支援

拡・豊漁時の魚価安定等を図る冷凍保管ビジネスの仕組みづくり

【養殖生産の拡大】

①漁場の有効活用・新たな漁場の確保

・既存漁場の有効活用に向けた漁場利用状況の調査

新・新漁場候補地の選定に向けたデータ分析（水温、波高、海底地形）

新・上記調査等を踏まえた既存養殖業者の規模拡大、新規参入者の誘致

②プリ人工種苗の普及

・人工種苗の生産拡大に必要な中間育成漁場の開拓

・養殖業者が人工種苗導入を判断するための飼育データの蓄積・解析及び提供

新・人工種苗による養殖プリの取扱いを促進する助成制度の創設

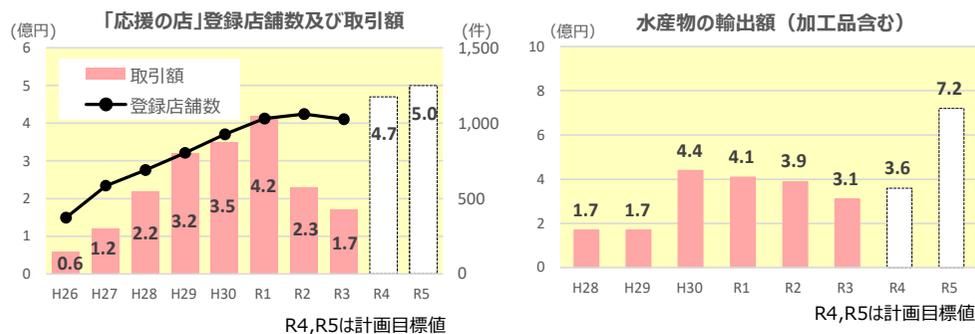
◆ 課題

【外商の拡大】

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した「応援の店」との取引の早期回復
- ②関東・関西卸売市場関係者と連携した販売促進によるさらなる県産水産物の認知度向上

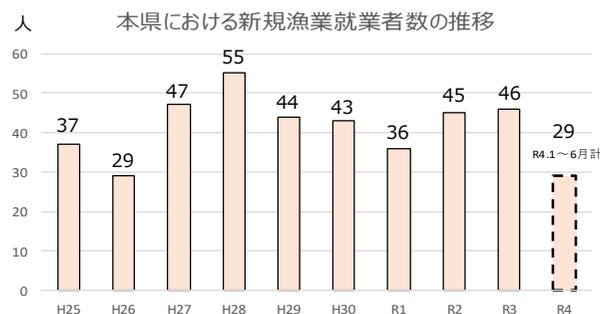
【輸出の拡大】

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した輸出の早期回復、新規販路開拓
- ②輸出先が求める衛生基準に対応するための加工施設の衛生管理体制の高度化が必要
- ③SDGsを意識した各種認証制度の取得による他産地との差別化、商品力・競争力の向上



【担い手の育成・確保】

- ①就業に繋がる可能性が高い県独自の漁業就業支援フェアの継続した開催が必要
- ②漁業就業セミナーを実施する県内外対象校の拡大が必要
- ③県外からの就業希望者を確保するためには、移住施策との連携の強化が必要
- ④県内在住者の掘り起こしを強化するためには、PRや相談機会の増加が必要
- ⑤将来の担い手確保に向けて、子どもたちに漁業の魅力を伝えることが必要



◆ 令和5年度の取り組みの強化のポイント

ポイント2 コロナの影響緩和を見据えた水産物の外商強化

【外商の拡大】

- ①「応援の店」との取引拡大
 - 拡・取引の早期回復につながる施策（産地見学会、高知フェア）を拡充
 - 拡・取引拡大が見込める店舗への重点的な営業活動を実施
 - ・アドバイザーの派遣等によるニーズに応じた商品づくりの支援
- ②卸売市場関係者との連携による販売促進
 - 拡・販売が堅調な量販店や飲食店チェーンにおいて、農産物等を加えた高知フェアを実施

【輸出の拡大】

- ①商流の早期回復、新規販路の開拓
 - 新・専門人材を配置し、県内事業者の輸出拡大の取組への支援を強化
 - 新・卸売市場関係者や商社等と連携した新規販路の開拓や商流確保、販売促進
 - ・有望市場(中国・米国)でのプロモーションの強化（地産地消・外商課と連携）
 - ・食品海外ビジネスサポーターによる市場調査を基にした商品開発の支援
- ②国際的な認証制度の取得促進
 - ・生産・加工流通販売における認証（ASCなど）の取得支援
 - ・加工施設の衛生管理における認証（ISOなど）の取得支援

ポイント3 漁業就業希望者の掘り起こしをさらに強化

【担い手の育成・確保】

- ①県独自の漁業就業支援フェアの強化
 - 拡・より効果的なPRと出展事業者へのサポートにより大阪での県独自のフェアを強化
 - ②県外専門学校や県内高校での漁業就業セミナーの拡充
 - 拡・関西における動植物や釣りの専門学校や、県内高校での漁業就業セミナーを拡充
- ③県外における就業希望者の確保
 - 新・移住促進・人材確保センターと連携し、オンラインを活用した参加しやすい漁業就業セミナーやきめ細やかな相談会の開催
- ④県内での就業希望者の確保
 - 新・漁業就業支援フェアを県内で開催することで、潜在的な就業希望者を掘り起こし
- ⑤小学生向けの本県漁業の魅力の発信
 - 新・わかりやすい本県漁業の紹介動画を作成し、PRを実施

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（水産業分野）

◆分野全体の目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
 出発点(H29):470億円 ⇒ 現状(R2):412億円 ⇒ R4到達目標:515億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:520億円

水産加工出荷額
 出発点(H29):199億円 ⇒ 現状(R2):200億円 ⇒ R4到達目標:268億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:270億円

※進捗状況の基準について

資料 2

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

<戦略の柱>

- 柱1 漁業生産の構造改革
- 柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築
- 柱3 流通・販売の強化
- 柱4 担い手の育成・確保

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】			
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性	
								R4年度 現状	達成度 (※)		現状分析
1	1	○鮮魚の県内市場取扱額(暦年) 【モニタリング方法】 ・水産試験場及び漁業指導所が前月実績を漁協に聞き取り	82億円(R元)	92億円以上(年間)	93億円以上(年間)	<p>1 効率的な漁業生産体制への転換 (1)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化[拡充] 【データのオープン化PT関連】 ・情報発信システムの名称が決定(7/27) ・情報発信システムのロゴマークの案を選定(9/20) ・情報発信システムの構築 ・情報発信システムの構築</p> <p>【漁船漁業のスマート化PT関連】 ①操業効率化支援ツールの開発 ・操業ごとの利益を試算する利益シミュレーションツールを開発(かつお・定置網漁業) ②メジカ漁場予測システムの開発 ・漁獲尾数計数システムの開発 ・ソフトの性能向上のためのプログラムのさらなる改良 ・漁場予測の精度を確認し、向上させるための用船調査の実施 ③二枚潮の発生予測(キンメダイ) ・調査船による黒潮上流域(足摺沖)での潮流データの取得(共同研究) ・調査船や漁業者の実測潮流データ、黒潮牧場ブイデータを活用した予測精度の向上・検証 ④急潮予測手法の開発 ・土佐湾における急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上 ⑤黒潮牧場の高機能化 ・設置機器、通信方法の検討及び選定 ・概略設計の実施</p>	<p>1 効率的な漁業生産体制への転換 (1)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化[拡充] 【データのオープン化PT関連】 ・情報発信システムの名称が決定(7/27) ・情報発信システムのロゴマークの案を選定(9/20) ・情報発信システムの運用開始及び運用開始セレモニーの開催(1/30)</p> <p>【漁船漁業のスマート化PT関連】 ①操業効率化支援ツールの開発 ・利益シミュレーションツールのデモ版の運用と改良(近海カツオ一本釣りりで6月から事業戦略の実行支援の中で活用中。大型定置は10月からデモ版活用中。計7経営体でツールを活用して、操業ごと、月ごとの利益ベースでの振り返りを実施) ②メジカ漁場予測システムの開発 [漁場予測] ・連携機関の早稲田大学が申請していた科学研究費が採択され(6/30)、予測システムの実証試験(用船調査)に活用予定 ・早稲田大学と漁場予測の時期について協議(10/26) ・漁業者と用船調査の時期について協議(11/9) [漁獲尾数計数システム] ・漁獲尾数計数システム(船上撮影装置、画像処理プログラム改良)開発委託業務契約(8/25) →船上撮影装置完成(11月)、画像処理プログラムセットアップ開始(12月) ③二枚潮の発生予測(キンメダイ) ・調査船、漁業者による海況データの取得及び共同研究機関への提供(4月～) ・黒潮上流域(足摺沖)での潮流データを取得及び共同研究機関への提供(7月～) ・漁業者への予測情報の周知及び意見交換会を実施(7/13:室戸市、11/2:土佐清水市) ④急潮予測手法の開発 ・潮流計を6地点、リアルタイムブイを2地点に設置し、データの収集・蓄積(4月～) ・実測データ及び予測モデル(海洋研究開発機構、気象庁)を用いた解析の実施及び実施に向けた協議 ⑤黒潮牧場の高機能化 ・漁業者との協議により、今年度概略設計を行う黒潮牧場13号の高機能化(レーダー、ソナー等の設置)を見送り ・高機能化するブイを選定するため、黒潮漁獲実績データの分析を実施</p>	66.8億円(R4.1月～11月) (前年同期比: +2.1億円)	C	<p>R4年度到達目標に対して79%の見込み 前年同期(1～11月)比103%と前年をやや上回る</p> <p>・大型定置網漁業:17.5億円(前年同期比+1.7億円) ・カツオ一本釣り漁業:13.6億円(前年同期比+3.2億円) ・メジカ釣り漁業:1.3億円(前年同期比+0.1億円) ・キンメダイ釣り漁業:2.5億円(前年同期比▲1.1億円) ・シラスパッチ網漁業:3.4億円(前年同期比▲3.9億円)</p> <p>[要因・課題] ・大型定置網では数量(92%)は前年同期を下回ったものの、単価が良かったため、金額(111%)は前年同期を上回った</p> <p>・カツオ一本釣り漁業では、数量(57%)は豊漁であった前年の半分強であったものの、単価が良かったため、金額(131%)は前年同期を大きく上回った</p> <p>・メジカ釣り漁業では、5月以降にまとまった漁がなく、数量(99%)、金額(104%)ともに不漁であった前年同期とほぼ同程度であった</p> <p>・キンメダイ釣り漁業では、不漁により数量(53%)、金額(69%)ともに前年同期を下回った</p> <p>・シラスパッチ網漁業では、まとまった漁がなく、数量(38%)、金額(47%)ともに前年同期の半分弱であった</p>	<p>【効率的な漁業生産体制への転換】 ①マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ・沿岸漁業への利益シミュレーションツールの横展開 ・水温・潮流予測の高精度化とキンメダイ釣り以外の漁業種類での活用を拡大</p> <p>【定置網漁業の振興】 ①事業戦略に基づく経営効率化等の取組への支援 ・設備投資等への支援 ・法人化への支援</p> <p>②産地加工体制の強化 ・新規加工施設の立地支援 ・豊漁時の魚価安定等を図る冷凍保管ビジネスの仕組みづくり</p>

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
2	1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>【養殖業のスマート化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発生予測手法の検証(浦ノ内湾) 発生予測手法の検討(野見湾、宿毛湾) 赤潮対策としての餌止めの普及 <p>【高付加価値化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> システムを通じた水揚げ情報等の提供開始 合意が得られた市場から電子入札を試行 新たな市場等への自動計量システムの導入 産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化 <p>(2) 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 黒牧1基の回収設置工事の完了(21号) 黒牧1基の設置工事に着手(18号) 室戸及び葛籠山の陸上中継局の改修工事 黒牧監視システムの県庁クラウドへの移行 <p>(3) 産地市場のIoT化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 【再掲】合意が得られた市場から電子入札を試行 【再掲】新たな市場等への自動計量システムの導入 【再掲】産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化 	<p>【養殖業のスマート化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤潮予測情報の提供及び検証(浦ノ内湾、4~6月) →予測情報を3回提供(2回的中、1回概ね的中) 予測手法開発に向けたデータの収集及び整理(野見湾・宿毛湾、4月~) 赤潮対策としての餌止め効果に関する報告会開催(5/26:宿毛市、7/14:須崎市) <p>【高付加価値化PT関連】</p> <p>①室戸岬市場</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動計量システムの運用開始を支援(R3) 出入港、水揚げ情報の提供開始を支援(R4.9) <p>②鈴市場</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場職員による試験運用を支援(R4.2~) 高知県漁協が、データの自動ソート機能の追加や伝票様式の変更などのシステム改良を実施(R4.9) <p>③貝ノ川漁港・清水市場</p> <ul style="list-style-type: none"> システム導入に向けた現地試験を支援(R4.11) <p>④他市場への横展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地市場を開設する3漁協に同システムの県内での運用状況等を説明し、導入の意向を聞き取り <p>⑤その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県下関漁港での市場のスマート化に関する講演会を開催(11/25) 	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
3	1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1) 漁業経営体による事業戦略の実行支援 ・R3に事業戦略を策定したかつお・まぐろ漁業9経営体による事業戦略の実行を支援 ・かつお・まぐろ漁業振興協議会で事業の実施状況を報告(10月、3月)</p> <p>3 定置網漁業の振興 (1) 漁業経営体による事業戦略の策定支援 ・大型定置網漁業3経営体による事業戦略策定を支援 ・業界団体への事業の実施状況を報告(1月)</p> <p>4 漁場の有効活用の促進 (1) 地元と協働した企業参入の促進 ・参入に興味を示した企業と地元のマッチング ・地区、漁協、行政等の操業に向けた協議 ・貝ノ川漁場における操業開始(10月頃)に向けた準備</p> <p>(2) 新たな漁法(小型底定置網)の導入による生産量の増大 ・小型底定置網操業モデル事業実施結果の公表(HP) ・手結地区での小型底定置網の操業状況・漁獲データの収集</p> <p>5 漁村におけるサービス業の創出 (1) あゆを活用した地域活性化の取組を推進 ・あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会及び作業部会の開催等によりビジョンに掲げる取り組みを推進 ・あゆが食べられる飲食店情報の収集・発信やインフルエンサーによるSNSでの情報発信等を実施</p> <p>(2) 遊漁や体験漁業の振興 ○アサリの増殖(浦ノ内) ・活動団体によるアサリ資源回復に係る取組を支援</p>	<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1) 漁業経営体による事業戦略の実行支援 ・近海かつお一本釣り漁業(4経営体)、沿岸かつお一本釣り漁業(1経営体)、近海まぐろ延縄漁業(4経営体)の合計9経営体の事業戦略の実行を支援(5月～)</p> <p>3 定置網漁業の振興 (1) 漁業経営体による事業戦略の策定支援 ・大型定置3経営体の財務資料、操業データの分析、経営ヒアリングを実施(5月～) ・事業戦略の具体的な取組の検討支援(9月～)</p> <p>4 漁場の有効活用の促進 (1) 地元と協働した企業参入の促進 ・興津漁場の操業状況の把握 ・貝ノ川漁場における操業開始(10月敷設、11月操業開始)</p> <p>(2) 新たな漁法(小型底定置網)の導入による生産量の増大 ・小型底定置網操業モデル事業実施結果の公表(HP) ・手結地区での小型底定置網の操業状況・漁獲データの収集</p> <p>5 漁村におけるサービス業の創出 (1) あゆを活用した地域活性化の取組を推進 ・あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会(5/13、11/16)及び作業部会(流通販売部会6/27、情報発信部会7/12、資源・環境保全部会10/28)を開催 ・あゆが食べられる飲食店情報を収集・整理 ・インフルエンサーがあゆ釣り体験等を実施し、SNSで3回情報発信(9/7(1回)、9/10(2回)) ・「まるごと高知」でのメディア向けPRであゆの食べ比べや地酒の飲み比べを実施(8/25、メディア11社16名が参加) ・都市部の飲食店でのフェアの開催(6/1～7/31(あゆメニュー単品の提供は8/10まで)) ・複数河川のあゆを県外に出荷する仕組みづくりのための集出荷試験を実施(10/4) ・釣り具メーカーによるあゆ釣り全国大会の誘致に向けて大会の視察(8/26)やメーカーの視察の受け入れ(9/21～9/22)を実施。R5年度には、仁淀川で西日本ブロック大会の開催が決定</p> <p>(2) 遊漁や体験漁業の振興 ○アサリの増殖(浦ノ内) ・活動団体が網の交換やメンテナンス等の保全活動を実施中(4月～)</p>	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
4	1	<p>○養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(暦年)</p> <p>【モニタリング方法】 ・農林水産統計(年1回)</p> <p>・漁業者への聞き取りにより導入尾数の傾向を把握</p> <p>・漁業指導所が漁業者等に浜値を聞き取り(月1回)</p>	19,772トン(H30)	21,080トン(年間)	21,400トン(年間)	<p>1 養殖生産の拡大 (1)ブリの人工種苗生産の推進 ・ブリの安定生産及び輸出促進のため、種苗普及促進事業費補助金を利用した人工種苗の現場導入を支援</p>	<p>1 養殖生産の拡大 (1)ブリの人工種苗生産の推進 ・高知県水産物輸出促進協議会、養殖業者、種苗生産業者と種苗普及促進事業について協議(6/29) ・種苗普及促進事業費補助金交付決定(交付先:高知県水産物輸出促進協議会)(9/5) ・宿毛湾の養殖業者(2者)に種苗導入、養殖開始(11/5)</p>	<p>漁業者への聞き取りによると、前年(R3速報:17,700トン)を下回る見込み</p>	C	<p>R4年度到達目標を下回る見込み 前年(R3速報:17,700トン)より下回る見込み</p> <p>[要因・課題] ・R3のブリ稚魚の不漁による池入れ不足により、R4のブリ生産量が減少したため</p> <p>※R4のブリ稚魚の池入れは予定通り行うことができたため、R5はR4を上回る見込み</p>	<p>【養殖生産の拡大】 ①漁場の有効活用・新たな漁場の確保 ・既存漁場の有効活用に向けた漁場利用状況の調査 ・新漁場候補地の選定に向けたデータ分析(水温、波高、海底地形) ・上記調査等を踏まえた既存養殖業者の規模拡大、新規参入者の誘致</p> <p>②ブリ人工種苗の普及 ・人工種苗の生産拡大に必要な中間育成漁場の開拓 ・養殖業者が人工種苗導入を判断するための飼育データの蓄積・解析及び提供 ・人工種苗による養殖ブリの取扱いを促進する助成制度の創設</p>
5	2	<p>○海外HACCP対応型加工施設の整備(累計)</p> <p>【モニタリング方法】 ・事業者訪問等による進捗状況の聞き取り</p>	2件(R元)	3件(H29~R4)	4件(H29~R5)	<p>1 加工施設の立地促進や機能等の強化 (1)輸出に対応した加工施設の立地促進 ・県中部～東部での新規加工施設の立地促進</p> <p>(2)加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・加工施設の機能強化 ・輸出に対応したHACCP認定取得の支援</p>	<p>○輸出に対応した加工施設の立地促進 ・R4年3月に完成したA事業者の加工場が本格稼働を開始(6/1~) ・年度内の対米HACCP認証取得に向けアドバイザーの招致及び社内研修を実施(9/13) ・B事業者が県と土地の貸付け契約を締結し加工場の建設に着手(5/27)※R5年度夏頃完成予定 ・C事業者が県と土地の分譲契約を締結し加工場の建設に着手(6/21)※年度内の完成が目標</p> <p>○加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・D事業者が真空パック器の導入、排水処理機能の強化を実施</p>	<p>3件(H29~R4)</p>	A	<p>○輸出に対応した加工施設の立地促進 ・C事業者の加工場建設は、年度内の完了を目指して進行中</p>	<p>○輸出に対応した加工施設の立地促進 ・生産体制は整いつつあるが、さらなる供給への対応のため、引き続き、新規の加工場の整備促進を図る ・対米HACCPの認証取得に向けた支援を実施</p>
6	2	<p>○養殖魚の前処理加工(年度)</p> <p>【モニタリング方法】 ・養殖魚の前処理加工事業者への加工実績の聞き取り(年1回)</p> <p>・主要な養殖業者に出荷額を聞き取り(四半期ごと)</p>	20億円(H30)	47.5億円(年間)	50億円(年間)	<p>2 加工関連産業の強化 (1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・県中部～東部での冷凍保管施設の整備</p>	<p>14.4億円(2/4半期) (前年同期:15.4億円) ※主要な養殖業者への出荷額の聞き取り</p>	B	<p>R4年度到達目標を下回る見込み 主要な養殖業者の出荷額は、前年同期比94%</p> <p>[要因・課題] ・R3のブリ稚魚の不漁による池入れ不足により、R4のブリ生産量が減少したため</p> <p>※R3実績43億円×前年同期比94%(主要な養殖業者からの聞き取り)=R4実績見込み40.4億円</p>	<p>(1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・豊漁時の価格下落を防止するため、大漁時に冷凍保管した魚を加工用原魚として活用する仕組みづくりの検討</p>	

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
7	3	<p>○「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(暦年)</p> <p>【モニタリング方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内参画事業者へのアンケート調査(年2回) 	4.2億円(R元)	4.7億円(年間)	5億円(年間)	<p>1 外商の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化</p> <p>○「応援の店」への営業専任スタッフを委託事業者で2名配置し、地産外商公社との同行営業など、きめ細やかな営業活動及びフォロー営業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 「応援の店」の新規登録:30店舗 「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集:500店舗 サンプル提供及び評価の取得:200件程度 「高知フェア」の開催:個店200店舗、飲食店チェーン3社95店舗以上 シェフグループ活動:5グループ 産地見学会の実施:18店舗 産地招へいの実施:7社 県産水産物オンライン試食商談会の実施:3回 <p>(2) 商談会等への出展による販路拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> シーフードショー(大阪:4月、東京:8月、大阪:2月)に高知県ブースを設置 <p>(3) 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西卸売市場関係者と連携した関西圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 目標:6.4億円以上 関東卸売市場関係者と連携した関東圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 目標:2.0億円以上 	<p>1 外商の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「応援の店」の新規登録:21店舗(11月末) 「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集:576店舗(11月末) サンプル提供及び評価の取得:111件(11月末) 「高知フェア」(11月~R5.1月)の開催 →個店:244店舗参加(12/25時点) 飲食店チェーン:1社64店舗実施 シェフグループ活動: →3グループが県産水産物の試食会等を実施 産地見学会の実施 →1回目の実施(9/13~14) 「応援の店」18店舗、商談会18事業者参加 産地招へいの実施(8/2~3) →「応援の店」7社参加 県産水産物オンライン試食商談会の実施 →東京:10/12 (「応援の店」12店舗、6事業者参加、商談24件) →大阪:11/16 (「応援の店」8店舗、7事業者参加、商談19件) <p>(2) 商談会等への出展による販路拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 出展事業者決定(東京:13社、大阪:13社) 大阪シーフードショー出展(4/13~14) 商談件数:84件 成約見込み件数:47件 東京シーフードショー出展(8/24~26) 商談件数:128件 成約見込み件数:54件 <p>(3) 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西卸売市場関係者と連携した関西圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 目標6.4億円以上→実績:6.0億円(11月末時点) 関東卸売市場関係者と連携した関東圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 目標2.0億円以上→実績:0.9億円(11月末時点) 	<p>1.0億円(R4.1~6月) (前年同期0.7億円)</p> <p>D</p> <p>[要因・課題] ・秋以降、感染状況が収束に向かい、人の流れが活発になったことから、取引は回復傾向。 ・年末にかけて感染状況が拡大傾向にあったが、全国的な行動制限等には至っていないことから、大きな影響とはなっていない。</p>	<p>R4年度到達目標を下回る見込み。 ※R3実績1.7億円×R4.1~6月実績の前年同期比143%=R4実績見込み2.5億円</p> <p>取引は回復傾向にあるが、コロナ前(R元)との比較では約60%に留まる。</p> <p>(1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引の早期回復につながる施策(産地見学会、高知フェア)の実施 取引拡大が見込める店舗への重点的な直接訪問による営業活動 アドバイザーの派遣等によるニーズに応じた商品づくりの支援 <p>(3) 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 量販店及び飲食店チェーンにおいて、農産物等を加えた高知フェアを実施 		

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
8	3	○水産物の輸出(暦年) 【モニタリング方法】 ・JETRO高知・県「食料品輸出額」を確認(年1回) ・主要な輸出事業者からの聞き取り(月1回)	3.1億円(H30)	3.6億円(年間)	7.2億円(年間)	1 輸出の拡大 (1) 有望市場への輸出支援を強化 ・既存パートナーとの関係性強化と新たなパートナーの開拓 [海外見本市] シンガポール:FHA(9月) シーフードエキスポアジア(9月) 米国: レストランショーNY(9月) TWフードエキスポNY(9月) 中国: チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ(10月) [国内見本市] 大阪: 輸出エキスポ(6月) 沖縄: 沖縄大交易会(11月) 千葉: フードテックス(3月) [食材提案会]*実施時期未定 中国(上海、深圳)、米国(東海岸)、東南アジア ・国の品目団体輸出力強化緊急支援事業の活用	1 輸出の拡大 (1) 有望市場への輸出支援を強化 ・中国、東南アジア向けの輸出について関西卸売市場関係者と意見交換(8/19、 11/16) [海外見本市] ・シンガポール:FHA出展(9/5~8)2社 ・シーフードエキスポアジア出展(9/14~16)1社 ・米国: TWフードエキスポNY出展(9/18)1社 [国内見本市] ・輸出エキスポ出展(6/22~23)2社 ・ 沖縄大交易会(11/24)1社 ・品目団体(ブリ・タイ)への加入に向けて団体事務局と協議を実施	1.3億円(R4.1~11月) (前年同期1.5億円) ※主要な輸出業者からの聞き取り	C	・R4年度到達目標を下回る見込み ・中国の検疫強化の継続、R3年のモジャコ不漁に伴うブリの出荷量の減少により前年同期比 89% [要因・課題] ・各国の経済活動は再開しつつあるが、航空機の減便が継続 ・中国では コロナの感染拡大により経済活動が混乱している 状況 ※R3実績3.1億円×前年同期比 89% (主要な輸出業者からの聞き取り)=R4実績見込み 2.8 億円	(1) 有望市場への輸出支援を強化 ・ 9月に開催したFHAで繋がりが出来た商社が開催する展示会に追加出展し販路開拓を実施(2月:シンガポール) ・来年度に向けては、商流の早期回復、新規販路の開拓 ○専門人材を配置し、県内事業者の輸出拡大の取組への支援を強化 ○卸売市場関係者や商社等と連携した新規販路の開拓や商流確保、販売促進 ○有望市場(中国・米国)でのプロモーションの強化(地産地消・外商課と連携) ○食品海外ビジネスサポーターによる市場調査を基にした商品開発の支援
9	3	○産地市場の集約化(累計) 【モニタリング方法】 ・市場開設者への聞き取り、卸売市場実態調査等	31市場(R元)	29市場(~R4)	27市場(~R5)	1 産地市場の機能強化 (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ・衛生管理に関する認定の取得・更新を支援 (2) 産地市場の統合を推進 ・市場統合に向け、基本計画や運用ルールの策定を支援するとともに、必要となる施設整備を支援 (3)【再掲】産地市場のIoT化を推進 ・地元合意が得られた市場から電子入札を試行 ・新たな市場等への自動計量システムの導入 ・産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化	1 産地市場の機能強化 (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ・衛生管理に関する認定の更新に必要な品質・衛生管理講習会の開催に向けた準備を支援(1月予定 、リモート) (2) 産地市場の統合を推進 ・今後の市場統合の方向性等を検討するため、高知県漁協と意見交換を実施。 (3)【再掲】産地市場のIoT化を推進	29市場(~R4)	A	・実質集約済みの市場数(2市場) ・高知県漁協の経営の改善のため、施設整備を伴う市場集約は取組を一時休止 ・高知県漁協の経営の効率化に向けた事務所集約にあわせて、2市場を集約	(1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ・認定の取得・更新に必要な品質・衛生管理講習会の開催を支援 ・来年度の認定更新に向けて、清水市場運営検討委員会への出席するとともに、同市場の衛生管理状況を確認 (2) 産地市場の統合を推進 ・R5の市場集約に向けて、高知県漁協と協議し、方向性等を検討

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
10	4	<p>○新規就業者数(暦年)</p> <p>【モニタリング方法】 ・漁業指導所が漁協や大敷組合等に依頼する新規漁業就業者参入状況調査(6月、12月)により就業状況を把握</p>	43名 (H30)	50名 (年間)	60名 (年間)	<p>1 新規就業者の育成 (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 ・県内外の学校と連携した漁業就業セミナーの開催や全国漁業就業支援フェア等への出展による就業希望者の掘り起こし (2) インフルエンサーと連携した効果的な情報発信【新規】 ・インフルエンサーと連携し、新規就業者等が発信する漁業の魅力ややりがいを情報発信 (3) 関西圏での漁業就業フェアの開催【新規】 ・雇用型漁業を中心とした就業相談や新規就業者等によるトークセッション等の実施 (4) オンラインを活用した新規就業者の確保 ・SNSやVR動画(7漁業種)を活用した就業希望者へのPR</p> <p>2 経営安定に向けた支援 (1) 営漁指導員による経営指導を支援 ・営漁指導員の経営指導スキル向上を支援 (2) 新規就業者等の設備投資への支援 ・新規就業者等の計画的な操業のための設備投資を支援 (3) 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援 ・漁業経営の安定化のため、新たな漁労技術の習得を支援 (4) 【再掲】事業戦略の策定支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)</p>	<p>1 新規就業者の育成 (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 ・移住関連フェア(高知暮らしフェア)に出展(6/19東京、6/26大阪、11/23東京、12/10大阪)し、16名と面談 ・全国漁業就業支援フェア(東京7/18)に出展し、4名と面談 ・県立清水高校での職業分野別説明会への参加(12/14) ・県立高知海洋高校での漁業就業セミナーの開催(12/15) ・室戸市で開催した漁業就業セミナーに大阪の専門学校が参加(生徒14名、8/22~8/24) ・移住促進・人材確保センターと連携したオンラインでの漁業就業セミナー及び相談会を開催(11/26)し、22名が視聴 (2) インフルエンサーと連携した効果的な情報発信【新規】 ・インフルエンサー及び新規就業者等がSNSで漁業の魅力等を情報発信 (3) 関西圏での漁業就業フェアの開催【新規】 ・高知県漁業就業支援フェアを大阪で開催(9/3)し、38名が来場(うち25名が面談し、2名が短期研修、3名が就業(予定含む)に繋がった) (4) オンラインを活用した新規就業者の確保 ・本県漁業(7漁業種)の紹介動画(VR含む)をYoutubeやHPで公開</p> <p>(5) 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 ・(一社)漁業就業支援センターによる一貫した担い手確保対策の実施 (6) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 ・漁船のレンタルによりスムーズな就業を支援</p> <p>2 経営安定に向けた支援 (1) 営漁指導員による経営指導を支援 ・漁船リース事業を1件支援 ・漁船・漁具等のリースを行う地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を2件支援 (2) 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援 ・新規漁労技術習得研修を9名が活用 (3) 【再掲】事業戦略の策定支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)</p>	<p>新規就業者数 29名(R4年1月~6月) (前年同期26名)</p>	S	<p>R4年度到達目標に対して116%の見込み 前年同期比112%</p> <p>[要因・課題] ・新規就業者29名のうち、定置網漁業(13名(前年比144%))への就業は増加、養殖業(6名(前年比100%))への就業は前年並み、釣り漁業(1名(前年比20%))への就業は減少</p>	<p>・大阪での県独自の漁業就業支援フェアの強化[拡充] ・県外専門学校や県内高校での漁業就業セミナーの拡充[拡充] ・移住促進・人材確保センターと連携し、オンラインを活用した漁業就業セミナー及び相談会の開催【新規】 ・県内での就業希望者の確保に向けた漁業就業支援フェアの開催【新規】 ・小学生向けの本県漁業の魅力の発信【新規】</p>

現状・課題

・漁業就業者数は30年で1/3以下に減（S63：10,227人⇒H30：3,295人）
 ・漁業就業者の高齢化が進行（60歳以上が占める割合は年々増加）

⇒漁業者の減少や高齢化が進む中においても、生産額を増加し、担い手を安定的に確保するためには、効率的な漁業生産体制への転換が重要
 ⇒本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進

・漁業生産額の維持・向上
 （漁業生産額（宝石サンゴを除く）
 R5目標：520億円、R11目標：545億円）

協議会での取組

項目	R3年度	R4年度	R5年度	目指す姿	KPI
運営協議会	各PTで位置づけられた事業計画の承認、各取組の評価・改善等（年2回程度）				
データPT	データベースの構築	データベース構築 → 運用開始・データの充実	システム改修（専用ファイルサーバー構築、更新の自動化）	●情報発信システム ・データのオープン化による新たなプロジェクトの創出 ・一元的かつわかりやすい情報発信による操業の効率化（海水温、潮流、漁獲データ、赤潮情報、急潮情報、魚礁の位置等）	データベースの構築 R3運用開始 情報発信システムの構築 R4.1運用開始 価格向上（R5）
	情報発信システムの構築	基本設計 → 構築	運用開始（データのオープン化、各PTの開発成果の発信）		
漁船漁業のスマート化PT	操業の効率化支援ツールの開発	利益シミュレーションツールの開発（かつお、定置）	利益シミュレーションツールの活用（かつお、定置） 利益シミュレーションツールの横展開（沿岸漁業）	●操業の効率化支援ツールの活用 ・利益を基準とした漁業経営への転換	ツールの運用 0経営体（R3） 8経営体（R4予定） 18経営体（R5）
	メジカ漁場予測システムの開発	AIを活用した漁場予測精度の検証とシステム的设计 メジカ尾数計測システムの開発（プログラムの作成）	メジカ尾数計測システムの開発（船上撮影装置の作成、プログラムの改良）	●AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発（R5） ・漁場予測によるメジカ漁業の操業の効率化（漁獲量の増加等）	県内市場取扱額（メジカ） 6億円（H27～30平均） 2億円（R3） 8億円（R5）
	二枚潮の発生予測（キンメダイ）	JAMSTECによる潮流予測の精度向上（調査船や漁船等による海洋観測データの取得・提供） ●観測ポイントを拡充し、二枚潮の発生と黒潮との関連性を解明	二枚潮予測の確立	●JAMSTECの海況予測によるキンメダイ漁場の二枚潮発生予測の提供 ・二枚潮発生予測によるキンメダイ漁業の操業効率化（狙ったポイントへの仕掛けの投入が可能）	県内市場取扱額（キンメダイ） 9億円（H30） 4億円（R3） 10億円（R5）
	急潮発生予測の開発	芸東地域における未解明な急潮の発生予測の開発 土佐湾における急潮発生予測の開発 ●リアルタイムの設置、急潮発生モニタリングの推測	急潮予測の確立 ●急潮予測の試行・検証、気象庁モデルを活用した予測手法開発	●急潮発生予測の確立（R3：芸東、R5：土佐湾） ・設置網における急潮被害の軽減	急潮被害額 1.3億円（H28～R1平均） 0.6億円（R1～R3平均） 0（R5）
黒潮牧場の高機能化	レーダー・ソナー・魚探の設置試験 → 効果検証・設置判断	○高機能化するブイの基準の策定	漁業者との調整に基づき高機能化するブイを決定	●黒潮牧場への観測機器の設置 ・黒牧への蜻集状況の把握による操業の効率化	県内市場取扱額（かつお） 7億円（H30） 12億円（R3） 8億円（R5）
養殖業のスマート化PT	赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援	赤潮発生予測の確立（浦ノ内湾） 検証結果とりまとめ	他の海域（野見湾、宿毛湾）における発生予測の確立（R6） 機械学習を活用した赤潮発生予測技術の開発と検証	●赤潮発生予測の確立 ・赤潮予測及び餌止め対策の普及による安定かつ効率的な養殖生産の実現	養殖生産額 264億円（H30） 192億円（R2） 266億円（R5）
	デジタル技術の養殖現場への導入促進	県事業によるデジタル機器の導入支援（自動給餌器、魚体重推定カメラ、水質管理システム等）	水産庁事業の活用によるデジタル機器の導入支援（自動給餌器ほか）	水産庁事業の活用によるデジタル機器の導入支援（自動給餌器ほか）	●デジタル技術の現場導入 ・省力化、効率化等による養殖業の安定経営
価値加高PT	自動計量システム	システム導入済み市場での運用支援 他の市場への展開 ●幡多地域での導入・運用支援 ●新たな市場へのシステム導入の支援（中央地区等） （導入済みの市場）システム上での出入港・水揚げ情報の提供 地元合意が得られた地域での電子入札の試行・導入		●自動計量システムの導入 ・産地市場業務の効率化・迅速化による水産物の高付加価値化	スマート市場 0市場（H30） 2市場（R3） 8市場（R5）

現状

■ R4年度の取組（近海カツオ一本釣り、大型定置網対象）

- ・漁業者が経験等に基づいて行っている利益計算を可視化する利益シミュレーションツールを開発（カツオ、定置）
- ・マリンイノベーション運営協議会委員や漁業者の意見を踏まえてツールを開発中

〈利益シミュレーションツール概要〉

○入力情報

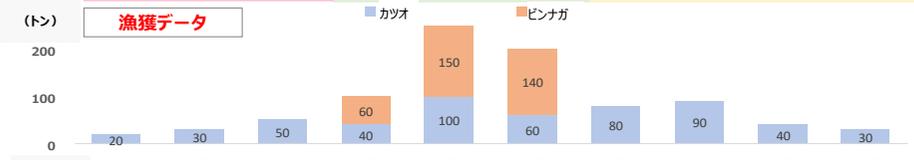
- ・決算情報(1回/年)
- ・水揚、燃油、餌代(随時)

○出力情報

- ・操業ごと、月ごとの利益構造の振り返り
- ・利益予測

○活用方法

- ・操業条件のサポート
- ・時期ごとの戦略の立案
- ・再生産投資の計画



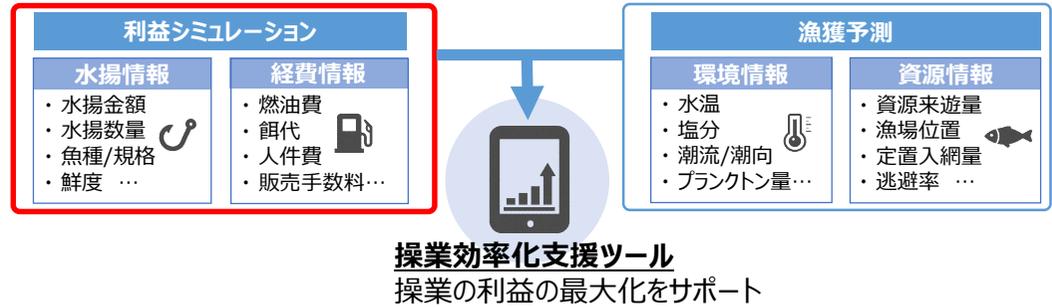
【高知マリンイノベーション運営協議会 利益シミュレーションツールに対する委員の意見等】

- 開発初期（7月）
 - ・入力のハードルを下げて、まず使ってもらうことが重要
 - ・とにかく使ってもらって効果を実感してもらうことが重要
 - ・はじめから多くの機能を追加するのではなく、普及を図りつつ少しずつ機能を追加した方がいい
- デモ版を運用し改良中（11月）
 - ・専用のアプリを開発せずとも、クラウドサービスの活用による低コストでの開発・運用も可能
 - ・利益シミュレーションツールは漁場選択や中長期の経営に役立つもので漁業全般に有効

取組の方向性

■ R5年度以降の取組の方向性（当初計画）

- ・R5年度から利益シミュレーションのアプリ化、漁獲予測モデルの開発を開始
- ・利益シミュレーションと漁獲予測を融合させた効率化支援ツールをR8年度に完成



（計画の変更）

- 利益計算を可視化し、漁業経営のサポートに有効な利益シミュレーションツールがカツオ、定置漁業で完成（R4）
- 完成したツールは他の漁業にも有効であり、次年度は沿岸漁業への横展開を最優先に取り組み
 - ※アプリ化、漁獲予測の開発は、利益シミュレーションツールの普及を図りつつ機能を追加

強化のポイント

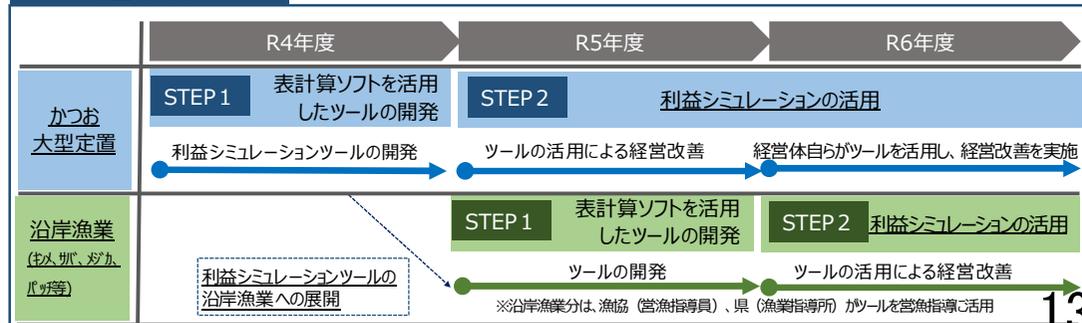
○利益シミュレーションツールの横展開（沿岸漁業）

- ・利益シミュレーションツールを沿岸漁業（キンメダイ、サバ、メジカなど）でも作成
- ・漁協営漁指導員、県普及指導員がツールを活用し、沿岸漁業の営漁指導を実施できるよう研修会を開催

○漁業者によるツールの活用促進（カツオ・定置）

- ・カツオ・定置網経営体が自らツールを扱えるよう事業戦略の実行支援でフォローアップ

進め方



養殖業における生産及び輸出の拡大

目標に対する現状・課題

【目標】

- 第4期産業振興計画（R5目標数値）
 - ・ 養殖生産量：21,400トン
〔ブリ8,650トン、カンパチ4,050トン、マダイ6,500トン〕
 - ・ 大型養殖ブリ※生産尾数：5万尾（輸出尾数R4:1.6万尾）
 - ・ 水産物の輸出額：7.2億円



※人工種苗育成魚5kgup

【現状】

- ・ 既存漁場は空きスペースが少ない
- ・ 天然種苗に依存するブリ養殖は、採捕状況により生産量が不安定
- ・ 計画生産できるブリ人工種苗は県内では導入が進んでいない
- ・ サステナブルの観点から人工種苗の海外ニーズが高まっている
- ・ コロナウイルス感染症の影響により輸出額は減少傾向で停滞

【課題】

- ・ 増産のための漁場拡大、海外マーケットのニーズに対応した人工種苗の普及が必要
- ・ 既存取引先との取引回復や新規取引先の開拓等による輸出拡大

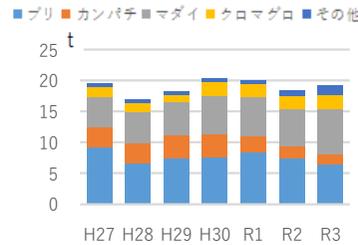


図1 養殖生産量の推移

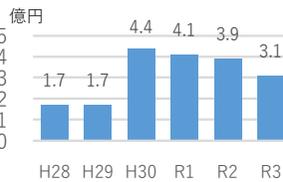


図2 水産物輸出の推移

取り組みの方向性

天然資源の減少や気候変動に伴う海況変化による不安定な漁獲状況において、漁業生産量を確保していくために、計画生産が可能である「養殖業」の生産拡大に向けた取り組みを推進

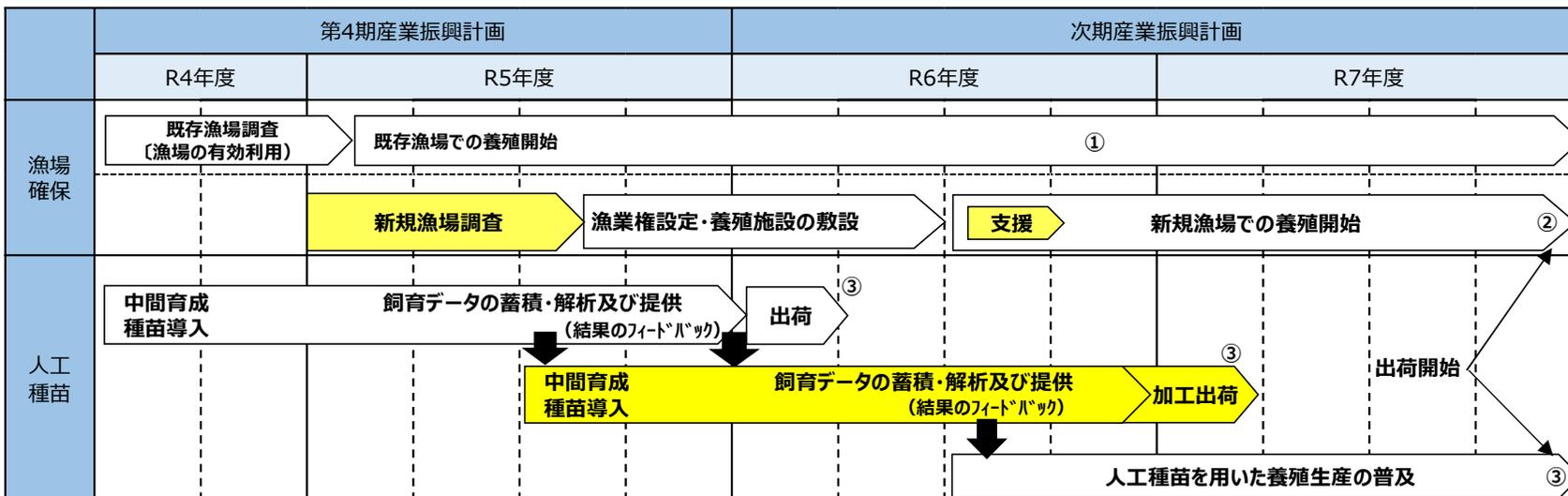
- ◎ 増産のための**新たな漁場の確保**
- ◎ 計画生産が可能で海外マーケットのニーズに対応できる**人工種苗の普及を促進**
- ◎ 米国や中国等の有望市場への新たな販路開拓に**取り組み輸出を拡大**

R5年度の取組

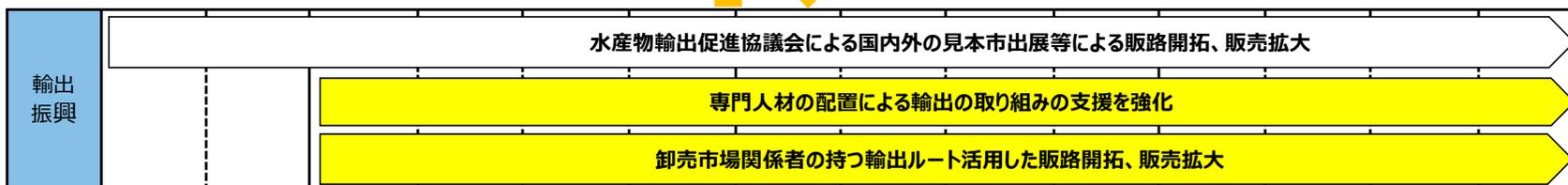
- ◎ 新規漁場の確保
 - 新** 新たな養殖候補地の選定に向けた水温、波高、海底地形等のデータ分析
- ◎ ブリ人工種苗の導入促進
 - 新** 生産者に加え加工販売事業者が一体となった取り組み事例の創出
- ◎ 輸出の拡大
 - 新** 専門人材の配置により支援体制を強化し卸売市場関係者と連携した取り組みを推進



今後のスケジュール



マーケットインの視点による養殖生産の拡大 ↑ ↓ 養殖生産の増による輸出の拡大



取り組み効果

【養殖生産の拡大】

- ★ ①～③の取り組みを推進することによって増加
 - ① 既存漁場有効利用による生産
 - ② 新規漁場での生産
 - ③ 人工種苗を用いた生産

【人工種苗の普及】

- ★ 生産ノウハウの蓄積、事例を活用し人工種苗の導入が促進

【輸出の拡大】

- ★ 下記の取り組みにより養殖魚の輸出が増加
 - ・ 営業力の強化
 - ・ 生産量の増加
 - ・ 人工種苗による競争力の強化

コロナの影響緩和を見据えた県産水産物の外商強化

これまでの取組状況

<「応援の店」制度>

- ・少量多品種の県産水産物の特徴を生かした産地直送による取り組みをH26年に創設
- ・R元年に登録店舗1,000店舗を達成
- ・産地見学会・産地招へい、県産水産物メニューフェアの開催、営業活動の実施等により県内参画事業者との取引を促進

<関西・関東卸売市場関係者との連携>

- ・水産物流通の中核を担い、幅広いネットワークを有する卸売市場関係者と連携（関西：R3年度～、関東：R4年度～）
- ・量販店や飲食店チェーンでの県産水産物の販売促進活動を展開

<輸出の推進>

- ・国内の水産物消費の縮小、国外の水産物需要の高まりを背景にH28年から本格的に取り組みを開始（H28.3月に高知県水産物輸出促進協議会が設立）
- ・以降、協議会の国内外への商談会出展等の活動を支援

「応援の店」登録店舗数及び取引額



水産物の輸出額（加工品含む）



現況

【国内（飲食店・量販店）】

- ・新型コロナウイルス感染症により飲食店需要が減少。必要な量だけ近隣の市場から仕入を行う飲食店が増加し、少量多品種を生かした本県の産地直送の取り組みに影響
- ・感染状況は落ち着いており、飲食店需要は回復基調にあるものの、引き続き大口の宴会が控えられている状況
- ・一方、市場流通を中心とする量販店での水産物需要は堅調に推移

■ 応援の店

R4.1～6月：1.0億円（R3同期比143%、R2同期比109%、R1同期比50%）

■ 関西・関東卸売市場関係者との連携

・R4関西販売実績：6.0億円（11月末、R3同期比143%）

・R4関東販売実績：0.9億円（11月末）

【国外】

- ・各国の渡航制限等が段階的に緩和され、経済活動はコロナ前に戻りつつあり、国外商談会への参加がR4.9月より再開
- ・一方で、中国ではコロナの感染拡大により経済活動が混乱している状況

■ 輸出の状況（主要事業者2社からの聞き取り）

・R4.1～11月：1.3億円（R3同期比89%、R2同期比64%、R1同期比72%）

課題

1 「応援の店」との取引の早期回復

- ・市場仕入から産地直送仕入への見直しを働きかけるなど需要の回復を見据えた営業活動の実施
- ・新規取引や取引拡大につながる効果的な施策の実施
- ・「応援の店」のニーズに応じた、マーケットインの視点による産地の強化

2 卸売市場関係者等と連携した販売促進によるさらなる認知度向上

- ・関東・関西卸売市場関係者等と連携した、量販店や飲食店チェーン向けの販売促進によるさらなる認知度向上

3 輸出の拡大

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した既存取引先との取引回復及び新規取引先の開拓
- ・他産地との差別化、商品力・競争力の向上
- ・輸出先が求める衛生基準に対応するための加工施設の衛生管理の高度化

取組強化の内容

1 「応援の店」との取引の早期回復

- 【拡】 取引データの整理分析等に基づく、需要の回復を見据えた営業活動の実施
- 【拡】 産地見学会及び高知フェアを拡充（実施回数、店舗数の増）
- 【新】 取引上位店舗の産地訪問や県内事業者との情報交換会・商談会を実施
- ◎ ニーズに応じた商品づくりのためのアドバイザー等の派遣支援

2 卸売市場関係者等と連携した販売促進によるさらなる認知度向上

- 【拡】 量販店や飲食店チェーンにおいて、農産物等を加えた高知フェアを実施

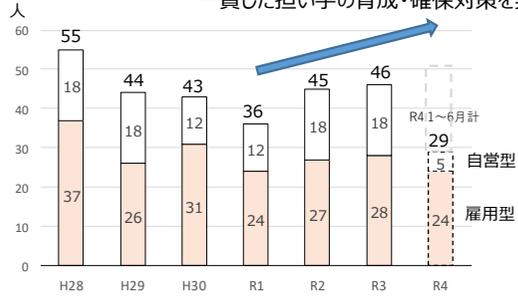
3 輸出の拡大

- 【新】 専門人材を配置し、県内事業者の輸出拡大の取り組みへの支援を強化
- 【新】 卸売市場関係者や商社等と連携した新規販路の開拓や商流確保、販売促進
- ◎ 食品海外ビジネスサポーター等による市場調査を基にした商品開発の支援
- ◎ 生産、加工、流通販売における認証（ASC等）や加工施設の衛生管理における認証（ISO等）など国際的な認証の取得支援



現状

- ・ H31.4に（一社）漁業就業支援センターを設置し、就業相談から就業後のフォローアップまで一貫した担い手の育成・確保対策を実施



R2年度～R4年度（R4.1～6月計）の新規就業者のうち就業前の地域別の居住地の割合（%）

居住地	県内の内訳									
	北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州		
県内	67.0	33.0	2.5	0.0	20.0	10.0	35.0	5.0	22.5	5.0

- ・ 近年では、新規漁業就業者の6割以上は定置網漁業や養殖業などの雇用型漁業への就業
- ・ 就業前の居住地が県外の新規就業者においては、**関西圏からの就業が最も多く関西での掘り起こしが有効**

・ 新規就業者の6割以上は居住地が県内

R4年度の重点的な取組

県独自の漁業就業支援フェアを大阪で開催（R4.9.3）

- ・ フェアの開催は地下鉄車内広告、WEB広告、インフルエンサーのSNS、雑誌等により事前PR
- ・ フェアでは就業相談や新規就業者等によるトークセッション、VRによる漁業体験を実施
- ・ 県内11事業者、漁業就業支援センター、移住促進・人材確保センターが出席
- ・ 38名が来場し、そのうち25名が出席事業者と面談



（結果）

来場者	面談数	短期研修	就業(予定含む)
38	25	2	3

※R4.12月末時点

・ 3名が就業（予定含む）、2名が短期研修を実施

- ・ 面談者25名のうち、19名が漁業への就業に興味をもっており来場のきっかけはWEBサイトと地下鉄車内ポスターが大半
- ・ 出席事業者からはフェアの継続実施を望む声が多い
- ・ 面談者は漁業と移住の両面から就業を検討

課題・方向性

- ・ 就業に繋がる可能性が高い県独自の漁業就業支援フェアの継続・強化が必要
- ・ 就業希望者をさらに確保するためには出席事業者の面談スキル向上や面談者の増加を図ることが必要
- ・ 県外からの就業希望者を確保するためには、移住施策との連携の強化が必要
- ・ 漁業就業セミナーへの参加者のさらなる確保が必要
- ・ 将来の担い手確保に向けて子どもたちに漁業の魅力を伝えることが必要

強化内容

関西での掘り起こしをさらに強化

大阪での漁業就業支援フェアの強化

- ・ 面談者をより多く確保するために効果的なPRを実施し来場者の増加を図る
- ・ 面談者とのマッチング率の向上を目指して出席事業者の面談スキルの向上を支援
- ・ **専門学校等での漁業就業セミナーの開催を拡充**
 - ・ 関西の動物系専門学校において実施している漁業就業セミナーの実施対象校を拡大

新 移住促進・人材確保センターと連携した漁業就業セミナー及び相談会の開催

- ・ ワンストップ相談によりマッチング率を向上
- ・ 幅広い潜在層への掘り起こしを行うため、オンラインでの漁業就業セミナーやきめ細やかな相談会を開催

県内での掘り起こしを強化

新 県内での漁業就業支援フェアを開催

- ・ 新規就業者の6割以上を占める県内在住者において漁業就業支援フェアを開催し、潜在的な就業希望者を掘り起こし

将来の就業希望者を確保

新 小学生に漁業の魅力を発信

- ・ 小学校高学年を対象にわかりやすい本県漁業の紹介動画を作成しPR



スケジュール

漁業就業希望者の掘り起こしに関する年間スケジュール

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
県外	関西での県独自の漁業就業支援フェアの開催	出展事業者の募集	事業者の面談スキルアップの支援(説明会(1回)、オンライン個別相談)	フェア結果の分析
	その他フェア(見込み)	高知暮らしフェア(東京、大阪6月)	地下鉄等でのPR(8月)	分析結果を踏まえた次年度バージョンアップの検討
	オンラインでの漁業就業セミナー・相談会	WEB広告等での開催PR(関西ターゲット)	HPやSNSでの開催PR	面談者のフォローアップ、短期研修や就業への誘導
	専門学校等での漁業就業セミナー	専門学校等との調整	フェアの開催(9月上旬)	
県内	漁業就業支援フェアの開催	WEBや新聞等での開催PR	来場を誘導	フェア結果の分析
	県内高校での漁業就業セミナーの開催	全国フェア(東京、7月)	全国フェア(大阪、9月末)	分析結果を踏まえた次年度バージョンアップの検討
	紹介動画の作成	動画内容等の協議	全国フェア(福岡、10月)	面談者のフォローアップ、短期研修や就業への誘導
		新 動画の作成(現場での撮影含む)	高知暮らしフェア(東京、大阪11~12月)	

プロジェクト名	高知マリンイノベーションプロジェクト
プロジェクトマネージャー	水産振興部 副部長 西山 勝
関係部局	水産振興部、商工労働部、総務部

目指す姿	漁業者の減少や高齢化が進む中、漁業生産額を増大するとともに、社会構造の変化や働き方改革に対応していくために、本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進し、効率的な漁業生産体制への転換を図る。
	(第4期計画) 【漁業生産額(宝石サンゴを除く)】471億円(R元) → 520億円(R5)

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】		【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	R4年度計画	R4年度の取り組み状況		R4年度現状	現時点の進捗状況 現状分析	見直しの方向性
データのオープン化	【関係事業者】 民間企業 【県】 水産振興課 水産試験場		<ul style="list-style-type: none"> ○データベースの運用(県・民間企業) ・データベースの運用保守 ○情報発信システムの構築・運用(県・民間企業) ・構築(～12月) ・運用(1月～) 	<ul style="list-style-type: none"> ○データベースの運用(県・民間企業) ・データベースの運用保守契約を締結(3/31) ○情報発信システムの構築・運用(県・民間企業) ・情報発信システムの名称が決定(7/27) ・情報発信システムのロゴマークの案を選定(9/20) ・情報発信システムの運用開始及び運用開始セレモニーの開催(1/30) 				
漁船漁業のスマート化	【関係事業者】 早稲田大学 国立研究開発法人 海洋研究開発機構(JAMSTEC) 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 開発調査センター 民間企業 漁業者 【県】 水産振興課 水産試験場	<p>鮮魚の県内市場取扱額(暦年) 92億円以上(年間)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○操業効率化支援ツールの開発(県・民間企業・漁業者) ・操業ごとの利益を試算する利益シミュレーションツールを開発【かつお漁業】ツール開発(5-8月)、ツール改良(9-3月) 【定置網漁業】ツール開発(5-9月)、ツール改良(10-3月) ○AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発(早稲田大学・県・民間企業・JAMSTEC・漁業者) ・漁獲尾数計数システムの開発 ・ソフトの性能向上のためのプログラムのさらなる改良 ・漁場予測の精度を確認し、向上させるための用船調査の実施(7-12月) ○二枚潮の発生予測手法の開発(キンメダイ)(JAMSTEC・県・漁業者) ・調査船による黒潮上流域(足摺沖)での潮流データの取得(共同研究) ・調査船や漁業者の実測潮流データ、黒潮牧場ブイデータを活用した予測精度の向上・検証 ○急潮の発生予測手法の開発(JAMSTEC・県・漁業者) ・土佐湾における急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上 ○黒潮牧場の高機能化(県・民間企業・漁業者) ・設置機器、通信方法の検討及び選定 ・概略設計の実施(7-10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○操業効率化支援ツールの開発(県・民間企業・漁業者) ・利益シミュレーションツールのデモ版の運用と改良(近海カツオ一本釣り6月から事業戦略の実行支援の中で活用中。大型定置は10月からデモ版活用中。計7経営体でツールを活用して、操業ごと、月ごとの利益ベースでの振り返りを実施) ○AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発(早稲田大学・県・民間企業・JAMSTEC・漁業者) 【漁場予測】 ・連携機関の早稲田大学が申請していた科学研究費が採択され(6/30)、予測システムの実証試験(用船調査)に活用予定 ・早稲田大学と漁場予測の時期について協議(10/26) ・漁業者と用船調査の時期について協議(11/9) 【漁獲尾数計数システム】 ・船上撮影装置完成(11月)、画像処理プログラムセットアップ開始(12月) ○二枚潮の発生予測手法の開発(キンメダイ)(JAMSTEC・県・漁業者) ・調査船、漁業者による海況データの取得及び共同研究機関への提供(4月～) ・黒潮上流域(足摺沖)での潮流データを取得及び共同研究機関への提供(7月～) ・漁業者への予測情報の周知及び意見交換会を実施(7/13: 室戸市、11/2: 土佐清水市) ○急潮の発生予測手法の開発(JAMSTEC・県・漁業者) ・潮流計を6地点、リアルタイムブイを2地点に設置し、データの収集・蓄積(4月～) ・実測データ及び予測モデル(海洋研究開発機構、気象庁)を用いた解析の実施及び実施に向けた協議 ○黒潮牧場の高機能化(県・民間企業・漁業者) ・漁業者との協議により、今年度概略設計を行う黒潮牧場13号の高機能化(レーダー、ソナー等の設置)を見送り ・高機能化するブイを選定するため、黒潮漁獲実績データの分析を実施 	<p>66.8億円(R4.1月～11月) (前年同期比: +2.1億円)</p>	<p>R4年度到達目標に対して79%の見込み 前年同期(1～11月)比103%と前年をやや上回る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型定置網漁業:17.5億円(前年同期比+1.7億円) ・カツオ一本釣り漁業:13.6億円(前年同期比+3.2億円) ・メジカ釣り漁業:1.3億円(前年同期比±0.1億円) ・キンメダイ釣り漁業:2.5億円(前年同期比▲1.1億円) ・シラスパッチ網漁業:3.4億円(前年同期比▲3.9億円) <p>【要因・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型定置網では数量(92%)は前年同期を下回ったものの、単価が良かったため、金額(111%)は前年同期を上回った ・カツオ一本釣り漁業では、数量(57%)は豊漁であった前年の半分強であったものの、単価が良かったため、金額(131%)は前年同期を大きく上回った ・メジカ釣り漁業では、5月以降にまとまった漁がなく、数量(99%)、金額(104%)ともに不漁であった前年同期とほぼ同程度であった ・キンメダイ釣り漁業では、不漁により数量(53%)、金額(69%)ともに前年同期を下回った ・シラスパッチ網漁業では、まとまった漁がなく、数量(38%)、金額(47%)ともに前年同期の半分弱であった 	<p>【効率的な漁業生産体制への転換】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ・沿岸漁業への利益シミュレーションツールの横展開 ・水温・潮流予測の高精度化とキンメダイ釣り以外の漁業種類での活用を拡大 	
養殖業のスマート化	【県】 水産振興課 水産試験場		<ul style="list-style-type: none"> ○赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援(県) ・発生予測手法の検証(浦ノ内湾) ・発生予測手法の検討(野見湾、宿毛湾) ・赤潮対策としての餌止めの普及 	<ul style="list-style-type: none"> ○赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援(県) ・赤潮予測情報の提供及び検証(浦ノ内湾、4～6月) →予測情報を3回提供(2回中、1回概ね中) ・予測手法開発に向けたデータの収集及び整理(野見湾・宿毛湾、4月～) ・赤潮対策としての餌止め効果に関する報告会開催(5/26: 宿毛市、7/14: 須崎市) 				
高付加価値化	【関係事業者】 民間企業 漁協 産地仲買人 【県】 水産政策課 水産振興課 室戸漁業指導所 土佐清水漁業指導所 産業デジタル化推進課		<ul style="list-style-type: none"> ○自動計量システムの導入(県・漁協・産地仲買人) ・システムを通じた水揚げ情報等の提供開始 ・合意が得られた市場から電子入札を試行 ・新たな市場等への自動計量システムの導入 ・産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化 ○オープン・イノベーション・プラットフォーム(OIP)の活用(県(商工)・民間企業・産地仲買人) ・OIPの会員企業が、R3に販売管理業務を一元化するために試作開発したシステムの改良等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○自動計量システムの導入(県・漁協・産地仲買人) ①室戸市場 ・自動計量システムの運用開始を支援(R3) ・出入港、水揚げ情報の提供開始を支援(R4.9) ②鈴市場 ・市場職員による試験運用を支援(R4.2～) ・高知県漁協が、データの自動ソート機能の追加や伝票様式の変更などのシステム改良を実施(R4.9) ③貝ノ川漁港・清水市場 ・システム導入に向けた現地試験を支援(R4.11) ④他市場への横展開 ・産地市場を開設する3漁協に同システムの県内での運用状況等を説明し、導入の意向を聞き取り ⑤その他 ・山口県下関漁港での市場のスマート化に関する講演会を開催(11/25) ○オープン・イノベーション・プラットフォーム(OIP)の活用(県(商工)・民間企業・産地仲買人) ・音声入力の精度改善が難しいため、システムの改良を中断しているが、課題は引き続きOIPの公開課題とし、他のOIP会員企業から提案があった場合は、産地仲買人が、提案内容の検討を行う。 				